

自分の目で目撃しよう！



海岸生物観察会

プロダイバー・環境活動家・NPO気候危機対策ネットワーク代表理事 **武本 匡弘**



(財)日本自然保護協会自然観察指導員
日本サンゴ礁学会会員
グリーンピースジャパン アンバサダー
(財)第五福竜丸平和協会 協力会員



フェイスブック



インスタグラム

気候危機に立ち向かうために私たち一人ひとりは何をしたらよいのでしょうか？ 筆者自身が実践している例などを紹介しながら、2回に分けて探ってみたいと思います。

人に話す

「気候正義」という言葉を知らない人が圧倒的に多い日本人、これはどれだけ欧米諸国に比べて気候変動に関する情報や国民の意識が遅れているのか？ という象徴でもあります。

メディア等の影響も大きいと思いますが、私たち自身がどういう情報に興味を持っているのか？ ということも問われると思います。例えばイギリスのTV番組でその視聴率ランキングを見ると、上位からドキュメンタリー自然番組が並びます。一方日本での人気番組と言えば「朝ドラ」や「大河ドラマ」などに続き、バラエティ番組のような娯楽的なものが多いようです。果

たして子どもたちへの影響はどうでしょうか？

多くの外国人と接する中で、彼らの自然に対する興味や好奇心などに圧倒されることがあります。それはきっと子どもの頃から自然に親しむ教育や生活環境がそうさせているのではないのでしょうか。しかし、四方を海で囲まれ国土の67%が森林であるという自然条件に恵まれている日本に暮らしているが、日本人の自然に対する興味の度合いは、残念ながらこれとは歴然とした差があるように感じます。

このような現実の中で、気候危機に関心を持ち、何とかしたいと思いはじめた人は、人に何を話すべきでしょうか？ もちろん知り得た情報などを話してもよいと思います。しかし、相手の心を動かすためには、自分自身が体感し「目撃したこと」を伝えることが最も効果的な行動の一つであると僕は考えています。

子どもも大人もフィールドでの経験を！

右の写真は、神奈川県江の島での海岸生物観察会の様子。この活動は、子どもにも大人にも自然の中で「極上のひと時」を過ごしてもらおうと考え、かれこれ30年以上も継続してきたもの



小笠原航海

で、その中で自分自身が心がけているのは海や自然の解説者であること、さらには同じように解説ができる「インタープリター」を育成し続けることで、長い間継続してきたことで、多く

の後輩たちが育ちました。中には背中におんぶされていた時から来ていて、その子が成長し、自分の子どもを連れて参加してくれるということもあります。

そして、解説者としては、環境の悪化や自然環境の衰退に関する解説を抜きにできない現実にもなってきました。ここで体験した楽しさと共にいかに、自然が大切か？ということを感じ、いかにそれが人間中心的な行いで破壊され続け、気候変動をはじめとする危機的な現実を引き起こしているのかを理解し、人に話せるようになる、つまり「目撃者」としての話ができるようになる

て欲しいと願ひ努力してきました。

環境活動家と名乗って欲しい

目撃者としての実践から環境活動家へと進化して欲しい、という思いから、主宰するNPO活動のプログラムとして「環境活動家養成コース」の開催を始め、4年目になります。今では、フィールド活動に参加していた人たちが「環境活動家」としてさまざまな活動を始めています。

左の写真は、帆船による小笠原諸島父島までの往復航海での様子（実はこの原稿は、この航海から帰港した翌日に書いています）。彼らはこれまでヨットの経験など全くなかった人たちですが、出航までに訓練をし、無事14日間の航海から帰ってきました。

海と地球を丸ごと体感するというこの経験は「人に話す」上で貴重な財産になります。しかし、彼らのようにアクティブな行動ができなければ気候危機に立ち向かう行動はできないのでしょうか？ いいえ、そんなことはありません！ 今年の1月、そう断言できる実践をしました。

医療・看護の現場で

千葉県のある看護専門学校の教育プログラムの一つである「地域フィールド

実践」にて「環境活動家養成特別合宿コース」を担当しました。2日間の海岸でのフィールドを含む集中コース、その事前、事後の学習を含めるとおおよそ3カ月は要しただろうと思われま

3年間の専門学習や実習等だけでも多忙な学生にとっては、たいへんな課題でもあったと思われます。でも生徒たちは一生懸命取り組み、この実践は格別なものとなりました。そして、「私は看護師で環境活動家です！」と名乗れるようになるう」というゴールを見事に達成したのです。私は6人の看護学生と引率教員の計7名全員を、深い感動と共に「環境活動家」として認定しました。

生徒の「まとめ」でこんな言葉が目にとまりました。

それは「自分一人がしたところで」と思わず、「少しでも何かしなければいけない」という責任感を感じることに、そうすれば何か行動を起こせるのでは？というもの。だからこそ「いのちを深く知る」上でフィールドワークが必要です、「知ることは希望」なのだと感じます。

（この続きは次号で！）

1. 報道の自由度ランキング 2024

5月3日、国際NGO「国境なき記者団」(本部・パリ)が、2024年の「報道の自由度ランキング」を発表しました。世界180カ国・地域を対象で、日本は70位。近年、G7の中でも最下位という非常に不名誉なポジションをとり続け、前年の68位からさらに2つランクを落しました。

「国境なき記者団」は、報道の自由を守るための監視活動をするジャーナリストたちの国際NGOです。(政治権力によって、ジャーナリストの拘禁やメディア規制などが起さればすかさず抗議して広く報じるなど、ペンの力^{ペン}でたたかっています。その団体が毎年5月に発表するこのランキングは、世界各国のマスメディアの状況を把握できるだけでなく、日本の人権保障レベルを俯瞰^{ふくかん}して確認できる貴重な機会でもあります。

2. 日本のマスメディアへの 厳しい評価

日本については、「日本は議会制民主主義国家であり、報道の自由と多元主義の原則は一般的に尊重されている。しかし、伝統的・ビジネス上の利害関係、政治的圧力、ジェンダーの不平等などにより、ジャーナリストが監視役としての役

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか **パートII**

125 報道の自由度ランキング70位という不名誉 ～日本の「報道の自由」は危機的～



黒澤いつき

「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



割を完全に果たすことができないことが多い。」という評価も発表されました。これは権力とマスメディアが親しいという日本独特の関係性への批判でしょう。

すなわち、「国民の知る権利に奉仕するために権力を監視する」というマスメディアの使命を理解していない記者があまりにも多いのです。首相や議員に対し、「都合の悪い」ことを徹底的に問い詰めて聞き出すという取材方法をとらずに、夜討ち朝駆け^{よつちあさかけ}で一日中議員のそばで話しかけ、気に入られるように取り入り、そのうち飲み会や麻雀仲間にしてもらい、「特ダネ」を教えられるという手法です。抱きつき取材とも言われるこの手法で、議員に「都合の悪い」情報を得ることはできません。議員は自分に都合の良い情報しか流しませんし、記者も人間なので仲良くなった議員に批判的な記事は書きづらくなるからです。さらに政府や巨大政党の機嫌を損ねたくないがために、^{せんたく}度々、政策の問題点や閣僚に浮上した疑惑などをあえて報じさえしないこともあります。

国会は共同親権や重要経済安保情報保護法案、自民党議員の裏金問題など、重要法案や深刻な疑惑が目白押しです。また、パレスチナ・ガザ地区での虐殺は止まりません。法案の問題点や審議状況、個々の政治家の言動、パレスチナの戦況など、正確に知りたい情報は日々山ほど

あるにもかかわらず、どのTV局も大谷翔平選手の活躍や通訳の賭博問題ばかりその光景を異常だと感じる人は少なくなかったはず。政治権力と共に、ジャーナリズム事務所という社会的権力への付度^{つけど}も感じました。ジャーニー喜多川氏の性暴力・性虐待については生前からさやかかれていたにもかかわらず、結局ほとんどのメディアは取材も報道もせず、海外メディアであるBBCが報道したことのようにやく重い腰をあげて責任を追及するようになった、という情けない有り様です。

3. 視聴者・主権者の突き上げが 必須

70位というポジションがどういうレベルかというと、69位のコンゴについては「政府はメディアに対して大きな影響力を行使しており、メディアは多様であるように見えますが、日常的に検閲を行っています。」、71位のコモロについては「ジャーナリストは今でも、特に選挙期間中、しばしば脅迫や逮捕にさらされている。」と発表されています。人権にとっても民主主義にとっても、非常に危険なレベルです。自浄努力に任せられるものではなく、視聴者・読者・主権者である私たちからの「報道しろ！」という突き上げによって、ジャーナリズムの改革を進めることが必須です。



カネの世界は底知れぬ闇

4月1日に「金融経済教育推進機構（J-FLEEC）」が発足した。政府と日銀、全国銀行協会、日本証券業協会が出資。官民一体で全国の学校や企業に講師を派遣するなどし、資産形成や家計管理、ライフプラン等に必要な国民の金融リテラシー向上を図るといふ。

お金の知識がなければ生きていけない現実はどう定できない。とはいえ同機構の原案は、日本証券業協会が一昨年7月に公表した「資産所得倍増プランへの提言」だった。要は「貯蓄から投資へ」の流れを加速させ、岸田文雄政権が進める「1億総投資家」、「資産運用立国」路線を底上げ・拡張する機能を担う使命を帯びている。

それにしても、学校教育の場でまで、とは。すでに一昨年4月からは、新しい学習指導要領の下、高校での金融教育が必修化されている。いづれ小中学校でも導入される予定だ。それでも関連業界は飽き足らず、これも日本証券業協会が事務局の「金融経済教育を推進する研究会」が文部科学省に、金融に関する教科の新設を求める要望書を提出した。

すべての営みをビジネスに、企業の、資本の利益へと収斂させずにはいられぬ政権の、本質も露わな策動と断じたい。彼らにとって人間社会とは

マーケット以外の何物でもなく、子どもたちのごときは次世代の金ヅル予備軍でしかありはしないのか。この上もなく卑しく、悲しい人間観と嘆かざるを得ない。

なにしろ国を挙げての大誘導だから、当然、カネ、カネ、カネの拝金主義が、従来にも増して蔓延していく近未来は必定だ。いや、つい最近ニュースになった、SNSを駆使する投資詐欺の横行も、今年1月にスタートした「新NISA（小額投資非課税制度）」が、ということは件の岸田路線が温床になってしまっている。

多くの著名人が、投資を勧めるニセ広告に無断で名前や画像を使われる被害に遭った。すい臓がんで闘病中の経済評論家・森永卓郎氏を騙る手合いまでいたそうだから、人でもなにもここに極まり、だ。しかるに悪党どもの金銭欲を刺激し、かつ詐欺を容易にする環境を与えてのけたのは、他ならぬ私たちの政府であるという絶望を、どう捉えようか。

お金とは額ひたいに汗して得るものだ。子どもたちに教えるべき金融教育があるとすれば、何よりも――カネの世界は底知れぬ闇であり、迂闊うかつに近寄れば地獄が待っている。これに尽きる。

齋藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバーが日本を壊す』『マスゴミって言うな！』『こんな部活あります 正射必中！弓道部』（2024.3）など。

